

地域日本語教育の支援拠点を 横浜市国際交流協会に設置します

横浜市には、現在約10万5千人の外国人が在住していますが、その多くの方が日本語の不自由さを日常生活の困りごとと感じています。そこで、在住外国人の方がより良い市民生活を送ることができるよう、身近な地域での日本語学習の機会や質的向上が得られるように新たな事業を（公財）横浜市国際交流協会を実施主体として推進します。

また、本事業の拠点として、「よこはま日本語学習支援センター」を新たに開設します。

1 拠点名称

よこはま日本語学習支援センター（英：Yokohama NIHONGO Support Center）

2 開設日

令和2年8月31日（月）

3 事業実施団体

公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）

（西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター内）

4 事業目的

- （1）日本語教育の推進に関する法律（令和元年6月施行）を踏まえ、横浜市在住の外国人がより良い社会生活を実現するために、国と横浜市が連携し、身近な地域における日本語教育の更なる向上を図ります。
- （2）横浜市では、公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）を拠点とし、NPO法人・ボランティア団体等による地域日本語教室、国際交流ラウンジ、学校、企業、公的機関など外国人市民が生活の中でつながる機関・組織が連携し、地域における切れ目のない日本語学習の推進体制を構築します。

5 主要事業（予定を含みます。）

- （1）有識者による調整会議の設置
- （2）地域日本語教育の実施団体（NPO法人・ボランティア団体等）への支援・連携強化
- （3）地域日本語教育の人材育成
- （4）日本語教材の開発・普及
- （5）日本語教室の開催（初期日本語教室、企業連携型日本語教室等）
- （6）ICTを活用した日本語教育の普及・支援 など



オンライン教室の様子



日本語教室の様子(2019年撮影)

お問合せ先

国際局政策総務課担当課長 中村 拓 Tel 045-671-4718